

「好循環」への反転を目指して

2014～2015 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(*主査)

- * 小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造研究科 教授
北浦 正行 (公財) 日本生産性本部 参事
駒村 康平 慶應義塾大学経済学部 教授
齋藤 潤 慶應義塾大学大学院商学研究科 特任教授
川島 千裕 連合 総合政策局長
-

経済情勢報告は、連合総研が毎年一回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で 27 回目となる。本報告書においては、勤労者生活にかかわる内外の経済情勢を分析し、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を置いて、経済および社会について客観的な分析に基づいた提言を行っている。なお、この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。

第 I 部では、この一年間を中心に最近の経済動向を振り返り、2012 年末以来回復過程にある日本経済が、本年 4 月の消費税率引上げに伴う駆け込みと反動減を経験した後、どのようにすれば自律的な成長軌道を辿ることが可能なのかという問題意識で分析を行っている。

第 II 部では、「景気回復下の格差の動向」と題し、賃金・雇用における格差の現状と課題を展望し、さらに雇用における男女間の格差、生活格差（貧困問題、教育機会等）といった様々な角度から、格差問題を分析している。

補論においては、2015 年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第 I 部 2013 年度以降の日本と世界経済

第 II 部 景気回復下の格差の動向

おわりに

補論 2015 年度日本経済の姿